

日本の平和構築外交の課題

2007年2月6日

紀谷昌彦

masa@kiya.net

<http://www.kiya.net>

1. なぜ、今平和構築か。

- (1) 冷戦の終焉 - 国内紛争・地域紛争をはじめとする紛争の多様化・複雑化
- (2) 国際テロ、大量破壊兵器の拡散等の新たな脅威との複合

2. 日本にとって、なぜ平和構築が重要なのか。

- (1) 安全保障 (政治的安定、テロ対策、エネルギー確保等)
- (2) 価値の実現 (平和国家・明治以来の経験を活かし、国際秩序形成に参画)
 - * 価値の外交・自由と繁栄の弧、「世界の中の日本」三十人委員会

3. 何が問題なのか。日本は何ができるのか。

- (1) 基本的視座
 - ・ 全ての紛争は異なる 「手作り」の対応
 - ・ オーナーシップ：平和・人道から開発に移行する中で強化
 - ・ パートナーシップ：支援メニューを拡充し、統合戦略で活用
 - ・ 平和構築 = 平和の定着 (治安の確保、政治ガバナンス・体制移行、コミュニティ復興・社会経済開発) と国づくり (持続可能な体制へ)
- (2) 「4つの柱」
 - (イ) 治安の確保 (全ての基本)
 - ・ 国連 PKO・多国籍軍などによる国内の安定・治安の確保
 - ・ 地雷対策・不発弾処理、小型武器回収、DDR、PRT も
 - ・ 治安部門改革 (警察・司法など文民の役割の増大)
 - 法の支配、地雷・小型武器、経済開発との連携で、日本は大きな貢献が可能
 - (ロ) コミュニティの再建・人間の安全保障 (草の根レベル)
 - ・ 草の根の和解を促進
 - ・ エンパワメントを通じた自立促進
 - ・ 様々な支援をコミュニティの視点から統合
 - ・ 平和と開発のギャップを埋める鍵となるアプローチ
 - 人間の安全保障というアプローチは日本が強く提唱、これを更に普及

(八) 和平・体制移行・国家の再構築（政府レベル）

- ・ 調停・仲介を通じた和平プロセスの促進
- ・ 正義と和解による団結と国家アイデンティティの再構築
- ・ 制度（憲法等）とプロセスの双方に配慮、選挙支援も、望ましい形を探究
- ・ 政府の能力強化、政府サービスの提供
- ・ 現地を尊重、ローカル・リソース活用の重要性

日本は現地の人たちに耳を傾け「国づくり、人づくり」をする点に強み

(二) 平和に資する経済開発（持続可能に）

- ・ 早期に「平和の配当」を提供 - 社会的弱者に配慮し社会の安定を実現
- ・ 雇用対策の重要性
- ・ 経済インフラによる下支え（様々な活動の基盤に）

円借款の活用やビジネスとの連携など、自立に向けて日本の特色を生かす

4. 日本にとっての課題は何か。

(1) 現場の強化

- ・ 平和構築の現場での具体的なインパクト実施が何よりも重要
- ・ 成果・教訓を政策にフィードバックするプロセスを確立
- ・ 現地 ODA タスクフォースを中核とした国別政策の強化
- ・ PKO 等に対する人的貢献の強化
- ・ 多様なスキームの活用と一貫性の確保（PKO から ODA まで）

(2) 知的リーダーシップの発揮

- ・ 平和構築委員会（平和構築基金にも拠出）
- ・ 国連諸機関、世銀、OECD・DAC、G8 プロセス（安定化と復興）等
- ・ 総論・分野別のみならず、国別・地域別の文脈も

(3) 人材育成

- ・ 麻生外務大臣政策演説「平和構築者の『寺子屋』を作ります」(2006年8月)
- ・ 安倍総理大臣「平和構築人材育成構想」発表(2006年12月)
- ・ パイロット事業：2007年度より外務省が日本人・アジア人を対象に開始
- ・ 関係省庁連絡会議(2006年12月～)：政府一体の取組を推進
- ・ 意義
 - 国際会議と紛争国の現場の双方で平和秩序形成に参画
 - アジアの地域協力に加え、アジア・アフリカ協力など南南協力の次元も
 - 日本の国連外交の観点からも重要（平和構築委員会等）

(以上)